

平成 21 年 6 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2005～2008

課題番号：17252006

研究課題名（和文） 「人間の安全保障」の実体的基礎としての地域経済の自立

研究課題名（英文） Self-sufficient Local Economy as Substantive Basis for Human Security

研究代表者

丸山 真人（MARUYAMA MAKOTO）

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：40209705

研究成果の概要：人間の安全保障は、人間が安心して生活できることを保障するものであるが、そのためには地域での経済活動が自立していなければならない。本研究は、その条件として、地域コミュニティが確立していること、経済生活の中に廃棄物の再利用システムが埋め込まれていること、希少な自然資源の利用者が相互の利益を尊重し調整し合う制度を有していること、女性に自立の機会が与えられていること、環境教育が充実していること、などを明らかにした。

交付額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|------------|-----------|------------|
| 2005 年度 | 5,400,000 | 1,620,000 | 7,020,000 |
| 2006 年度 | 4,400,000 | 1,320,000 | 5,720,000 |
| 2007 年度 | 3,900,000 | 1,170,000 | 5,070,000 |
| 2008 年度 | 4,500,000 | 1,350,000 | 5,850,000 |
| 年度 | | | |
| 総計 | 18,200,000 | 5,460,000 | 23,660,000 |

研究分野：環境経済学

科研費の分科・細目：社会科学 A・応用経済学

キーワード：経済事情、地域経済、人間の安全保障、循環経済、慣習経済

1. 研究開始当初の背景

2004 年度に東京大学大学院総合文化研究科において、研究科内 5 専攻全体を領域横断的に結ぶ大学院教育プログラム「人間の安全保障」（以下 HSP と略記）が立ち上がった。それと同時に、人間の安全保障に関する学際的研究を推進し、その研究成果を HSP における教育に還元する必要性が高まった。そこで、HSP 運営委員である研究者を中心とし、学外からも関心の高い研究者を加えて、共同研究を遂行することにした。こうして立ち上がったのが、本研究計画であった。

2. 研究の目的

本研究は、自然環境を、単に人間社会に対立する概念として捉えるのではなく、人間が自然環境の中で生活し、他の生物との相互作用を通じて自然の物質循環の一部を担う存在でもあることを踏まえて、地域の経済活動と自然環境の維持・強化が相携えて進行しているような具体的ケースについて事例研究を行い、そこから「人間の安全保障」の実体的基礎とは何かを導き出そうとするものである。

3. 研究の方法

本研究では、特徴のある4つの地域を中心に、現地での聞き取り調査を踏まえて、それらの成果を比較する方法を取った。まず、先進国においては、廃棄物を埋め立てや焼却に依存せずにリサイクルによって処理するシステムを確立したカナダの事例、途上国では、遊牧民と農耕民の互酬によって、希少資源としての土地と水の管理に成功したナイジェリアの事例、いわゆるスモークマウンテンと呼ばれる露天のゴミ捨て場を生活の場としていたスラムの人々がコミュニティを形成し環境整備と生活の自立を求めて歩み続けているフィリピンの事例、そして、「新興国」として急速な工業化を遂げる中で生活の基盤としての農業を重視し農民の経済自立を図ろうと試みているインドの事例である。いずれの地域においても、生活の場とそれを取り巻く自然環境を切り離しては捉えることができず、人間が生活の維持と自然環境の維持を両立させるためどのような創意工夫をしているのか、それが比較のポイントである。

4. 研究成果

(1) 2005年度は主としてカナダ調査を行った。丸山、永田、松葉口、および研究協力者菊地信果夫(当時HSP院生)の4名が2006年3月に、ダルハウジー大学、ノバスコシア州政府、ハリファックス市当局、環境NGOなどへの聞き取り調査と資料収集、およびリサイクル工場見学を行った。

ハリファックス市を中心として行われている、脱埋め立て・脱焼却を基本とする廃棄物処理システムは、1995年に本格的に始動し、5年間で廃棄物を半減させることに成功した。徹底した分別収集、生ゴミ堆肥化、デポジット制度の導入などを組み合わせることによって、リサイクルをビジネスの一部に組み込み、地域雇用の創出にもつながっている点が特徴的である。また、環境教育においても、幼稚園や学校での教育を始めとして、NGO団体メンバーが地域の家庭を戸別訪問して、省エネへの具体的取組の方法を指導するなど、きめが細かい。

総じて、州政府、市政府、NGOの連携が密接であり、さらに民間業者の積極的なコミットメントも特記すべきことである。ノバスコシア州は、カナダの中では小さな州であり、オンタリオ州やケベック州などに比較すれば経済自立の度合いは低い、このように、廃棄物の資源化という視点から足元の地域経済を再構築しようと志している点は大いに学ぶべきである。

なお、調査の副産物として、ハリファックス市で地域通貨の普及に取り組んでいる団

体にインタビューすることができた。この団体は、ハリファックス市民による地域コミュニティ作りの一環として、バザーや講習会を頻繁に開催し、そこで物品やサービスの交換を地域通貨を用いて行うことをめざしている。

(2) 2006年度は、8月から9月にかけて、ナイジェリアの首都アブジャのある中部から南西部の農村地帯を中心に現地調査を実施した。ナイジェリア調査経験のあるフ・ホイ・イー(総合文化研究科院生)を研究協力者として、準備段階における現地との連絡、現地調査への同行、そして研究代表者および研究分担者が調査を終えた後の現地での残務整理と追加情報の収集に当たってもらった。

研究者は2チームに分かれ、先発隊の遠藤、永田は、8月上旬、フーおよび現地協力者のエニオラ・ファビュソロ(ナイジェリア・農業大学講師)とともに、南西部ヨルバランドに展開する遊牧民、農耕民の混在地域を複数見学し住民にインタビューをしたあと、首都アブジャに入った。8月13日に後発隊の丸山、松葉口と合流し、政府機関、日本大使館、JICAでインタビューを行った。遠藤はその後イギリスに向かい、文献収集を行った。永田は後発隊と共に世銀の第2期ファダマ・プロジェクト(水資源開発等)の現場を見学し、さらにビダヤイロリンなど中西部の農耕民、遊牧民混在地域の農村で住民へのインタビューを行った。後発隊はイバダンのIITA(国際熱帯農業研究所)で、ナイジェリア農業の特徴、とりわけ主食としてのヤムイモ生産の重要性についてレクチャーを受けた。その後、アベオクタ農業大学で研究者と意見交換を行った。またイバダン大学で情報収集を行うとともに、女性解放運動を行っているNGOでインタビューを行い、資料を入手した。遠藤は、主として、農耕民・遊牧民の対立と共存の政治的側面を分析し、永田は、地域ごとに特色のある住民のライフスタイルについて、丸山は農業・牧畜業の相互乗り入れによる地力維持のあり方を、また、松葉口は都市と農村部での女性の地位・役割について研究を行うことができた。

ナイジェリア調査の成果として特筆すべきは、土地と水をめぐる遊牧民と農耕民の交渉に関して、地域ごとに差異があり、それぞれ紛争を回避する制度を有していることがわかったことである。例えば、ビダにおいて、遊牧民の求める牧草と水を農耕民が提供する代わりに、遊牧民は家畜の糞を肥料として農耕民に与える互酬関係が成立している。そのために、両者の間で安定したパートナーシップを結ぼうとするインセンティブが強い。他方、ビダ以外の地域では、二つのタイプがある。ファダマ・プロジェクトによって

家畜用の水の確保ができた地域では、家畜が水を求めて耕作地に侵入することを防ぐことで、紛争の原因を取り除くことができる。他方、遊牧民と農耕民の対立が激しい地域では、農耕民が遊牧民に対して地代を取って休閑地を貸し出し、そこに家畜を封じ込めることによって、紛争を回避しようとしているのである。

(3) 2007年度は、夏休みと春休みの2回に分けて、フィリピンを対象にした現地調査を実施した。なお、当初計画では農村調査を中心とするはずであったが、治安問題のために農村調査は限定された範囲にとどまった。

まず、7月から9月にかけて、中西はマニラ近郊のマラボン市におけるスラム地区に在住する低所得層の人々によって形作られるソーシャル・ネットワークの特質について、親族組織や家族経済の実態に焦点を合わせて質問票調査を実施した。遠藤は8月にこの調査に加わった。

またこの間、遠藤はセブ島のセブ市において、現地のキリスト教会(ドン・ボスコ)のソーシャル・ワーカーや、研究協力者の林如子(当時HSP院生)と共同しながら、スラムにおける教育サービスの提供の現状と課題についての調査を実施した。

次いで2008年3月に丸山はマラボン市のスラム地区を訪問し、自家消費野菜作りの現場を観察したり、スモーカーマウンテン跡地の近隣に展開されている新たなゴミ埋立地の見学、およびスカベンジャーの子供たちの自立を支援するNGOでインタビューを行った。永田もこの調査に合流し、マラボン市北部の農村地帯の見学を行った。

永田は引き続きミンダナオ島で、近年のプランテーション経済の拡大と、アキノ政権下で断行された農地改革が、プランテーション労働者の経済的・社会的生存基盤、地域の生態基盤にどのような影響を与えているのかを調査した。その結果、農地改革が必ずしも公正な形で労働者の経済的・社会的生存基盤の強化につながっていないこと、高地での農園開発が、広域的な生態環境に与える多様な影響の存在などが明らかになった。

(4) 2008年度の研究は、南インドの農村コミュニティの経済自立に関する現状把握と関連する社会状況について、連携研究者による現地調査を中心に実施した。また研究協力者として、タミルナド州に詳しい島田めぐみ(総合文化研究科院生)およびケーララ州に詳しい町田陽子(同)には、それぞれの地域における現地調査を手伝ってもらった。

遠藤は、主としてインドのタミルナド州、ケーララ州の農村地域において自立的な活動を展開している農民グループに対する聞き取り調査を実施し、それらのグループの形成の経緯や、現在の活動、直面する課題等に

関して広く情報を収集した。

なお、2006年度に実施したナイジェリア農村地域の調査については、遊牧民と交渉のある農耕民の村落調査が欠落していたため、2009年1月から2月にかけて追加調査を実施した。現地調査には、2006年度と同じく、フ・ホイ・イー(総合文化研究科院生)が研究協力者として出張した。

中西は、フィリピンのUniversity of Asia and Pacificとの連繋の下、国内人口移動が地域経済の自立に与える効果を考察すべく、補足的調査をマニラ首都圏ナボタス町において実施した。その成果は近々、同大学におけるセミナーとコンファレンスで発表される予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計12件)

遠藤真、内と外から見たアフリカとアフリカ研究の現在、地域研究、9巻、6~21、2009、査読有

遠藤真、内と外の論理から見たアフリカ国家とその変容、アフリカ研究、71巻、107~118、2007、査読有

松葉口玲子、地域通貨によるコミュニティ再生：潜在能力(ケイパビリティ)に着目して、日本消費者教育学会誌、27巻、13~20、2007、査読有

松葉口玲子、「持続可能な開発」と「人間開発」に関する一考察、岩手大学生涯学習論集、3号、1~7、2007、査読無

松葉口玲子、「持続可能な開発」のための教育へのジェンダー課題の統合：アンパイドワークに着目して、国際ジェンダー学会誌、4号、57~80、2006、査読有

中西徹、フィリピンのパズル：有利な条件を有しながらなぜ「発展」しないのか、外交フォーラム、1月号、72~74、2007、査読無

中西徹、廃棄物問題と都市の貧困：マニラ貧困層のコミュニティ資源の活用、SGRAレポート：ごみ処理と国境を超える循環、35号、2006、49~61、査読無

中西徹、地域社会と人間の安全保障：マニラ貧困層におけるコミュニティの出現、ワールド・トレンド、124号、2006、8~11、査読無

Nakanishi, Toru, "Hidden Development Process of a Community among the Urban Poor," *Policy and Society*, vol. 25 no. 4, pp. 37-61, 2006. 査読有

遠藤真、「民主化」から民主化へ? : 「民主化」後ザンビアの政治過程と政治実践

をめぐって、アジア経済、46巻11/12号、10~38、2005、査読有

Fengjun Duan, Junji Nagata, and Atsuyuki Okabe, Landuse Estimation using Landsat TM Data: A Case Study of Ponnei, South India, The Indian Geographical Journal, 77巻2号、99~108、2005、査読有

鈴木善次・松葉口玲子、日本における「食環境」をめぐる環境教育に関する研究の動向、環境教育(日本環境教育学会誌)15巻1号、62~75、2005、査読有

〔学会発表〕(計3件)

遠藤眞、MDGs: サハラ以南アフリカの現状と課題、日本国連学会、2008年5月31日、広島修道大学

遠藤眞、国際関係論とアフリカ政治研究: 「下からの視座」からの問題系、日本国際政治学会、2007年10月27日、福岡国際会議場

松葉口玲子、地域通貨による「地域再生」の可能性 - ケイパビリティとジェンダーの視点から - 、日本消費者教育学会、2006年10月15日、東海学園大学

〔図書〕(計13件)

遠藤眞ほか、有斐閣、日本の政治 地域から見た国際政治、2009、総頁262+x
松葉口玲子「『持続可能な開発』の前提としての『生活の安全保障』」、堀内編著、明石書店、福祉社会における生活・労働・教育、2009、pp.196~212

丸山真人「サステナビリティと地域の力」、高橋哲哉・山影進編、東京大学出版会、人間の安全保障、2008、pp.142~157

永田淳嗣「環境と向き合う知恵の創造」、高橋哲哉・山影進編、東京大学出版会、人間の安全保障、2008、pp.128~141

永田淳嗣・新井祥穂「進化する資源へのまなざし: 沖縄から」、佐藤仁編、資源を見る眼: 現場からの分配論、2008、pp.58~76

中西徹「深化するコミュニティ: マニラから考える」、高橋哲哉・山影進編、東京大学出版会、人間の安全保障、2008、pp.174~188

遠藤眞「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制の再検討」、佐藤章編、アジア経済研究所、統治者と国家: アフリカの個人支配再考、2007、pp.127~164

丸山真人「資本に転化しない地域通貨」、春日直樹編、弘文堂、2007、pp.299~330
Maruyama, Makoto, "Sustainable Economies and Urban Sustainability,"

Hidenori Tamagawa ed., United Nations University Press, *Sustainable Cities: Japanese Perspectives on Physical and Social Structures*, 2006, pp.70~95

川端正久・遠藤眞ほか、晃洋書房、アフリカ国家を再考する、2006、総頁389

Nakanishi, Toru, "The Emergence of a Community among the Urban Poor: Metro Manila," The University of Tokyo, *Japan, Australia and the Changing Asia Pacific Region: Prospects for Peace, Prosperity and Regional Integration*, 2005, pp.125~164

遠藤眞「NGOとグローバル市民社会」、梶田孝道編、名古屋大学出版会、新・国際社会学、2005、pp.199~217

松原望、丸山真人、彩流社、アジア太平洋環境の新視点、2005、総頁293

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山 真人 (MARUYAMA MAKOTO)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 40209705

(2) 研究分担者 (2005年度~2007年度)

中西 徹 (NAKANISHI TORU)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 30227839
遠藤 眞 (ENDO MITSUGI)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 70251311
永田 淳嗣 (NAGATA JUNJI)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号: 30218002
松葉口 玲子 (MATSUBAGUCHI REIKO)
横浜国立大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号: 30304562

(3) 連携研究者 (2008年度)

中西 徹 (NAKANISHI TORU)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 30227839
遠藤 眞 (ENDO MITSUGI)
東京大学・大学院総合文化研究科・教授
研究者番号: 70251311

永田 淳嗣 (NAGATA JUNJI)
東京大学・大学院総合文化研究科・准教授
研究者番号：30218002
松葉口 玲子 (MATSUBAGUCHI REIKO)
横浜国立大学・教育人間科学部・准教授
研究者番号：30304562